

第4次高梁市教育振興基本計画策定検討委員会（第3回） 要旨

日 時：令和7年11月27日（木）

13：30～16：55

場 所：高梁市役所 3階大会議室2・3

<出席委員> 11名

井勝会長、日名副会長、片岡委員、太田委員、森本委員、三上委員、那須委員、菅田委員
常浦委員、矢動丸委員、松本委員 ※欠席：藤森委員

<事務局> 8名

福本教育長、伊丹教育次長、福原参与、藤井教育総務課長、三宅こども教育課長
亀山社会教育課長、野口スポーツ振興課長、羽井佐

1 開 会

2 会長あいさつ

本日はお忙しい中、お集まりいただき、誠にありがとうございます。

前回の検討委員会では、計画の骨子をお示しし、多くのご意見をいただきました。今回は、そのご意見を踏まえて内容をさらに精査した詳細案を作成しています。確認した範囲では、前회のご意見を反映していただいていると感じています。

本日も、しっかりと議論を重ねながら修正・追加等を行い、最終案に近い形へと仕上げていきたいと考えております。

今後5年間の計画となりますが、教育分野では特にITやAIの進展が著しく、大学生がレポートをAIで作成している現状もあることから、思考力や創造力が奪われているのではないかという危機感も感じています。こうした状況の中で、これからの教育をどのように進めていくかが問われていると考えていますので、より良い計画策定に向けて、皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

3 教育長あいさつ

小田教育長の後任として、11月16日に就任いたしました。

私は、倉敷中央高校の校長を最後に現役を退き、その後3年半ほど、大学・高校での教育活動や地元でのボランティア活動に携わってまいりました。

その中で強く感じたのは、この間に世の中が非常に速いスピードで変化しているということです。

こうした変化のスピードに対応できる「これからの学び」を実現するために、策定検討委員会において皆様から幅広くご意見をいただいております、また、いただいたご意見を反映し計画素案を作成しています。

本日は、今後5年間の地方教育を進めていく上で基盤となる教育振興基本計画をより実りある内容とするために、引き続きご審議をお願いいたします。

4 議 事

(1) 第4次高梁市教育振興基本計画（素案）について

第1章から第3章まで

<委員意見等> ○：検討委員 ⇒：事務局

○ P5の課題の2番目に「社会教育施設では老朽化が進んでいるものがある」との記載がありますが、具体的にはどの施設を指しているのでしょうか。

⇒ 高梁市図書館は比較的新しい施設ですが、文化会館や文化交流館などは建設から30年以上経過しており、平成一桁や昭和末期に建てられた施設もあります。また、合併前の旧4町がそれぞれ保有する施設も同時期に建設されており、同様に老朽化が進んでいます。特に、大規模なホール施設では、舞台照明などの維持管理費が非常にかかる状況です。今後、人口が減少していく中で、こうした施設がどうあるべきか検討する必要がありますと考えています。

○ 現在、来年度からの市総合計画（後期計画）が策定中で、市長も昨年交代しており、この教育振興基本計画と総合計画を同時並行で進める際、両者が同じ将来ビジョンを共有できているのか気になります。今回の計画案には、総合計画の方向性や新市長の考えがどの程度反映されているのでしょうか。

⇒ 市長は交代しましたが、10年間の計画の後期計画ということで大きな骨組みを変えない方針で作られており、教育分野の大枠も引き継がれています。教育委員会では教育振興基本計画を詳細に検討し、その内容を要約したものを総合計画へ反映していく予定です。また、教育振興基本計画は、市長が出席する総合教育会議で議論しており、基本的な考え方は市長とも共有できています。

第4章（基本方針1）

<委員意見等> ○：検討委員 ⇒：事務局

○ 施策1で「Society5.0時代で個別最適化」という方針を示していますが、施策5で挙げられた「平均1時間以上スマートフォン等でSNSや動画視聴をする割合」というKPIは、課題として理解できますが、個別最適化や現在のオンラインツールの発達している状況を考えると矛盾しているのではないかと思います。スマホを使用した学習ツールや動画で学ぶオンデマンド形式の学習なども導入されている中で、SNSや動画の制限を目標指数として掲げることが、大きな目標と一致していないように感じます。制限型の目標設定では様々な憶測を生む可能性もあるので、AI等のツールを主体的に活用する観点を入れるなど、目標の立て方について別の方法を検討した方がよいと思います。

⇒ 睡眠との関係で、スマートフォンを位置付けていましたが、意見を参考に検討させていただきます。

○ 施策3の不登校についてですが、現在、高校の通信制など多様な学びの形がある中で、不登校は単に学校に来ないということだけでは測れません。文部科学省でも、在宅

学習やオンデマンド学習を出席として認める議論が進められています。一律に不登校を減らすことだけを目標にすると、積極的に不登校している子と支援が必要な子の区別ができず、目標達成だけでは本当に良い評価にはならないのではないかと思います。学校外での学習や探究活動など、学校に行かなくても学べる時代を前提に考えると、「学校に来ること」を基準にした目標は従来的に感じます。真の意味での自立やウェルビーイングを考えると、この目標が何を解決するのか、イメージしにくいです。

○ 学校に行くことが全てではないという点はそのとおりです。ただ、様々な理由で本来学校に行くべき子が行けない状況が増えているのも事実ですので、学校教育としては、この問題に踏み込む必要があると認識しています。一方で、市の施策として指標にするかどうかは、検討の余地があると思います。不登校の問題は、学校現場にとって重要な課題であることは間違いありません。

⇒ 学校教育の立場としては、子どもたちが学びを受けることができる「楽しい学校、行きたくなる学校づくり」を目指すべきと考えています。ただ、ご指摘のとおり、K P Iとして示すのは適当でない場合もありますので、その場合はK P Iを見直す必要があります。県も不登校対策に力を入れていますので、市としてもその方針を踏まえつつ考えていきたいと思っています。

○ 不登校を目標指数とする場合、母集団の設定についても考慮する必要があると思います。

⇒ 県では1,000人あたりの出現率をK P Iにしています。ただ、市内には1,000人の子どもはいないので、この指標は少しそぐわないと感じており、小学生全体のうち不登校の数はいくらかという形で出現率を計算する設定としています。

○ 学校に行きたくないという状況は、積極的にそうしている場合だけでなく、いろいろな理由で引きこもりになる場合もあります。そのような改善が必要な子どもの数を減らすことが大事だと思います。学校に行かせたいけど行かない子どもに対して、どう改善するかを考える方が、支援という点からも適切だと思います。

○ 施策5について、施策の方向性では「スポーツや運動が好きな子どもを増やすことで体力向上を図る」となっていますが、スポーツが好きな子が増えるだけで本当に体力向上になるのか、疑問があります。体力低下が懸念されている要因を調べているのかも確認したいです。また、スポーツの好き嫌いは幅広く、子どもだけでなく大人でも得手不得手がありますので、施策に「スポーツ」と入れることが適切かどうかもあると思います。さらに、体力向上の目標指標に「スマートフォン等の使用状況」が掲げられていますが、スマホの使用や室内でゲームをすることなどは一要因に過ぎず、指標として結びつけるのはズレを感じます。また、体力低下の要因として、私見にはなりますが、スクールバス通学が増えたことで歩く機会や放課後の外遊びの機会が減っていることも影響しているのではないかと思います。こうした点を踏まえて、目標指標が妥当かどうかについて確認をしたいと思っています。

⇒ 県では児童の運動量調査等を実施しており、その結果を基に、「運動やスポーツが好きな子どもを増やす」という施策を展開しているため、それを参考にしています。小学

校では教育課程全体で運動を推進しており、体力向上に関しても外せない要素として示しています。そのため、むし歯の被患率が一番の課題と考えていましたが、知・徳・体をバランスよくという観点で、体力を組み込んでいます。また、スマホと体力は紐付けてはいません。スクールバスの影響については、通学距離が遠距離の子どもに必要な手段であり、議論の対象にはならないと考えています。体力低下の検証については、小学5年生と中学2年生で定期的に体力調査を実施しており、数年前から数値が下がっているため、懸念しているところです。

- 小学5年生と中学2年生の体力合計点を指標に用いるのはいかがでしょうか。
- ⇒ 本市の課題の優先順位を踏まえ、K P I を3つに絞っています。ご提案の指標は、客観的な数値としても適切だと思います。
- 体力については、「健やかな体づくりと食育を推進する」という施策における主な取組の1つ目に挙げられているため、重要なのではと思い、要因や指標について確認しました。施策の題目にも紐づきやすい内容なので、4つの項目を整理すると分かりやすいと思います。
- この記載内容をそのまま使用するのであれば、体力テストの指標を加えることは、そぐわないのではないかと思います。指摘されたように、好きということが体力向上に直接つながるのかという問いに、答えることができていないと思います。単純に「好きか、嫌いか」という質問でもいいかもしれません。体育の授業以外の休み時間や放課後にどれくらい体を動かすか、その時間や頻度を把握することも重要で、その上で好意度を踏まえ、活動割合や活動時間数を確認する。さらに、地域性も関連する場合がありますので、スクールバスの利用エリアとそうでないエリアで活動時間が違う場合、好意度と体を動かす時間との関係も明確になり、重点的に取り組むべきエリアが一年ごとに見えてくると思います。
- 体力向上とスポーツや運動が好きな子どもを増やすことが合致していない部分もあるかと思いますので、その点もご検討ください。
- 施策8について、教職員の安定した確保という部分は理解できます。従来どおり大学への呼び掛けや非常勤の確保などの対応はしていますが、一部の学校では教員を確保できていない現状があります。例えば、若い方が大学を出て企業に勤めた後に高梁に戻って非常勤で働くとしても、年収100万円程度では安定した職業とは言えず、民間企業の収入を考えると、普通なら選択しないと思います。非常勤を雇用する予算であっても、その他にコミュニティ・スクールや部活動の地域展開など、スポットでも人件費を措置できる要素があるので、これらをパッケージ化して人材育成や確保をしていけば良いと思います。大学に声をかけるような活動は、どの自治体でも取り組んでいることなので、現実是不変だと思います。就職活動は3年生から始まり、現在は売り手市場であり、民間企業の後追いで人材を確保することは困難なので、パッケージとして人材を採用する構想がないと、この取組を掲げる必要性はないとも感じています。

⇒ 私たちは、教職員の魅力を発信して人材を確保する責務がありますので、これは外せないと考えています。高校や大学に出向き、教職員の魅力を伝える活動を行っており、地道な努力の下に確保したいという気持ちは変わりません。全国・全県的には後追いになるかもしれませんが、高梁の教育を充実させるためには、人材確保は大切です。最初からスポットや非常勤で雇用するのではなく、そうした形態で働く方もいますが、基本的に大切な先生方ですので、言われたような意味合いでは記載していません。高校・大学の進路選択をする生徒や学生に、まずは教職員の魅力を伝えたいという意図です。そういったご意見があることは受け止めます。

○ 取組の必要性と言うよりは、もう少し方法を工夫できないかという意味で受け止めました。教育委員会も各学校から聞き取りをしていると思いますが、有効な手立てを講じることが重要だと思います。

○ 人材確保は、フルタイムだけでなく非常勤も含めていると理解しています。フルタイムの場合、県が採用すべきですが、小中学校、公立高校においても県では限界があります。実際に人が足りないのは市の学校であり、市教委も努力されています。良い人材を集めるには、企業であれば給料や勤務条件の改善が必要ですが、この点は県が決めることなので市独自では変えられず、市教委としては非常に苦しい状況だと思います。この施策に盛り込むかは別として、取り組むべき課題であることは間違いありません。子どもたちに将来教職に就いてもらうために、キャリア教育の中で教員の魅力を発信する取組も一部行われています。県北枠などの制度の中でも人材確保が試みられていますが、それでも成果が上がっていないのは確かですので、難しい問題ですが、さらに何ができるかは考える必要があると思います。

○ 「教職の魅力」は、給与の話だけではないと思います。私も教員を目指した時、子どもと過ごす中でお互いの人間力を高めたり、子どもから学んだりすることに惹かれました。そういう点が「教職の魅力」という言葉の中に含まれていると思いますので、そういった価値的な面も含めて発信していくのが趣旨ではないかと思います。

○ 用語の確認で、「教職員」と「教員」と「教職」の違いについて、「教職員」と表現されている場合、「教員」を指すという理解でよいのでしょうか。

○ 「教員」は教頭から教諭、講師等を指しますが、「教職員」は支援員や事務職員も含め、学校で働く人全体を指すのが一般的です。

○ それぞれの施策で目標指数が設定されており、内容は第3次計画と異なる部分もありますが、5年後の指数が第3次計画に比べてやや消極的な印象があります。行財政改革を進める必要がある中で、このような設定になったのではと感じています。また、P25に記載のあるように、既存の廃校施設の有効活用につながっていないため、方針を定めて利活用を図っていくということですが、各地域の公民館も学校がなくなって寂しい思いをしているため、利活用を公民館と協力しながら積極的に進めていただきたいと思います。

⇒ 現実的な数値として、努力により到達可能な範囲で設定しています。例えばP17

の施策4で設定している特別支援学校教諭免許の保有率は現状53.5%ですが、この数値は県平均を上回っており、60%という目標は県平均の2倍程度の数値で、現状から見ても到達可能な範囲と考えています。

- 施策3の現状と課題として、児童の自己肯定感が全国平均に比べ低い傾向があるとのこと。以前の会議の場で「将来の夢や目標を持つ児童生徒の割合」も児童が低いことを指摘してもらいましたが、自己肯定感について、なぜそういう傾向があるのか分析する必要があると思います。自己肯定感の低さに対して、心の教育を推進することは重要ですが、心の教育というものは漠然としており、自己肯定感が低いことの原因がはっきりしていないと、具体的なアクションが見えづらい印象です。自己肯定感、子どもの発達や人生における基盤として重要だと思いますので、学力だけでなく、自己肯定感からアプローチできる施策が必要だと考えています。
- 自己肯定感やプライドといった言葉は表現が難しいので、その点も含めて引き続き検討をお願いします。また、私個人としては「将来の夢や目標」を子どもたちに作らせるというのは、あまり好ましくないと考えています。子どもたちが無理に夢や目標を作るようになってしまうことがありますので、それよりも、県が示しているように、「人が困っているときは、進んで助けている」や「地域や社会のために何かしてみたいと思う」といった行動面での取組の方が自然に思います。
- 施策4の「一人ひとりの自立を目指した特別支援教育を推進します」について、前回の会議で特別支援教育もよりインクルーシブの方向へ変化している中で、未来志向的な内容を盛り込むのはどうかという話をしていたかと思いますが、今回の提案では変わっていないので、その意図をお伺いしたいです。
⇒ そのような視点は含まれています。ただ、ここで明確に打ち出せるものとして、この文章の表現でまとめたというのが現状です。現行の計画からは自立や社会参加により重点を置き、個別教育支援計画も重要視する内容にしています。そのため、インクルーシブという言葉は明記していませんが、思いとしては含まれています。
- P10に「子ども一人ひとりに応じた指導方法を柔軟にする等個別最適化された学びの機会・場の提供」という記載があるので、こうした内容や基礎的環境整備、合理的配慮といった表現を主な取組の中に盛り込むと良いのではと思います。
- 例えば、P14の現状と課題に記載があるように「課題とされています」といった表現が数か所ありますが、他人事のように感じますので、「課題です」と言い切っても良いと思います。また、P16の主な取組に「特別支援教育支援員を適正に配置する」とありますが、「適正」とは何を指すのか不明です。必要なところに配置するのか、予算の範囲内で配置するのか、そのあたりをご検討ください。現状と課題にある「個別の教育支援計画等が十分に活かされていない」という表現ですが、学校現場では作成し活用しているため、書くべきかどうか検討の余地があると思います。
- 目標指標は市としてのメッセージも含んだものと理解しています。例えば、P11のICT活用について、目標数値は現実的な数値を設定しているということですが、

ゴールが 90%となると学校へのメッセージとして緩く捉えられないかという懸念があります。また、P 2 1 の地域学校協働活動の仕組みを活かして、保護者や地域住民との協働による活動を行った学校の割合については、市としてどの程度のものを求めているかが示されれば、学校としても取り組みやすいと思います。

⇒ P 2 1 の指標は学校長が答える質問紙の中の項目を用いています。協働活動は、学校運営協議会の導入により、ほぼ 100%の学校で実施していますが、今後は地域への貢献も含めた一歩進んだ形のもので、保護者や地域住民との協働による活動に示されていたと思います。

○ P 1 1 のグローバル人材の育成ですが、グローバル人材は英語だけでなく、国際的視野で主体的に活躍できる人を指します。県の指標では、海外の人と交流したとか、英検を取得しているかなどを用いているので、グローバル人材を育成する際の指標をどのように設定するかを検討いただければと思います。

⇒ 英検の指標については、当初設定する予定としていましたが、K P I 数が多くなるため優先的に 3 つに絞って設定したところです。改めて検討します。

第 4 章（基本方針 2）

<委員意見等> ○：検討委員 ⇒：事務局

○ 施策 7 について、子どもや高齢者のスポーツ活動はある程度行われていると思いますが、20代から60代の方のスポーツ活動は様々な理由により参加率は低いという認識を持っています。このことを課題とするのであれば、その年代の方がスポーツ大会だけでなく、スポーツ活動を行っている活動率として、例えば週に 1 回以上や月に 2 回など、頻度を指標にするのも考えられるのではと思います。また、施策 8 に関して、老朽化したスポーツ施設が多い中、選択と集中をどのタイミングで判断される予定なのか確認したいと思います。

⇒ 20代から60代の活動率を K P I にする件については、内部でも議論しましたが、毎年その数字を収集することは困難であるという結論になりました。理想としては収集したいところですが、現実的には難しいと考えています。2 点目の施設の集約化や整備計画については、スポーツ施設に限ることはないですが、短期（5 年）、中期（10 年）、長期（15～20 年）で、人口減少や子どもの数など様々な要因を踏まえた上で検討する必要があります。施設の利用状況、それに伴う改修費、廃止の場合の代替施設の有無など、多くの条件を検証して判断しますが、現時点では具体的な時期や方法は決まっていません。ただ、雨漏りがしている有漢体育館については、付近に学校の体育館もあるので、利用の調整をしながら、近いうちに廃止となる可能性が高いです。

○ LED 照明設置施設については、年間 1 か所ずつ増やす計画となっていますが、LED 化した施設は長く使うという理解でよろしいですか。

⇒ そのとおりです。LED 化工事は、施設によっては 3,000～4,000 万、中には 1 億を超えるものも見込まれています。

○ 施策1の目標指標にある「公民館等で実施した若者の参画や多世代が参加した事業数」について、若者の定義をどうするかは検証に影響します。国連では15～24歳、日本政府資料では15～39歳未満、地域では50歳台など、定義は様々なので検討は必要と思います。また、指標として事業数だけでよいのか疑問があります。実際に参加してもらうことが重要で、公民館事業や地域イベントのボランティア、清掃活動、すきすき探検隊などに年間で参加した数や割合を具体的に指標に組み込むと、地域体験を通じた人材育成の具体性が見えると感じます。レインボープロジェクトも関わってくるので、事業を行うだけでなく、参加を含めて考えるべきです。

⇒ 若者の定義については整理しておきます。この指標は、若者や多世代が参画・参加することができるような事業を増やしていくという思いで設定したものです。参加数や割合については、事業数に対して検証できるようにすることは必要と思いますので、検討します。

○ 事業数に疑問を持った理由として、行政が実施する事業に限定し、行政外の地域活動が反映されないのはもったいないと考えたからです。民間団体や集落単位での活動も含めて、参加人数や割合で拾える指標にすると良いと思います。

○ KPIに関して、参加者数や利用者数の割合は、一時的な数値で評価しようとするものです。しかし、ウェルビーイングは一時的な幸福や喜びではなく、持続的な幸福を指すと思います。その場合、目標指標を達成したからといって、市民一人ひとりがより幸せになっている、ウェルビーイングが実現しているとは簡単には言えないとも感じます。一時的な幸せであれば、ウェルビーイングではなくハピネスという表現の方が適切なのかもしれません。

⇒ 確かに参加者数や割合がウェルビーイングに直結しているかは判断が難しいです。ウェルビーイングにつながるKPIの良い案があれば、検討できると思います。

⇒ 個人がどれだけ参加したかを測るのが理想ですが、アンケートを実施する必要があり、現実的には難しい場合もあります。市が把握している情報の中で、持続性や継続性を測る指標にすることも考えられます。例えば、文化・伝統活動の団体数が維持されているかどうかは、1つの指標になります。さらに、新規に活動を始めた人数なども加えることで、維持と新規の両面で活動状況を評価することができ、そういった活動を支援・促進していくような形が良いのではないかと思います。アンケートを実施できるのであれば、「このまちに自分の居場所とを感じる」などの回答で直接的に幸福度を測ることができます。毎年実施できるかは別として、5年間のどこかの時点で実施すれば1つの方法になると思います。

○ 若者の参画や多世代が参加した事業について、市内14公民館のうち、旧高梁市の10公民館では、公民館事業とまちづくり事業の両方を実施しています。若者や多世代の参加事業は、まちづくり事業で行うことが多く、実数の把握自体は難しくないと思います。ただ、若者や子どもの数が減り高齢者が増えているため、交流の内容は多少変わってきています。それでも参加者は楽しんでおり、満足度も高いと感じています。基本方針1でも触れましたが、現状値に対して、5年後の目標が少し消極的に見える部分

があります。人口減少の中での維持も大切ですが、ある程度目標を大きくしても良いと思います。

⇒ アンケートについては行政主導の部分でしか収集できず、民間団体の情報は拾い切れていません。学校を通じて収集するとなると、学校現場への負担も大きくなるので、うまく統合して効率的に実施できる方法を検討したいと思います。K P I の伸びについては、総合計画におけるK P I の達成率が低く、議員からも指摘を受けている中で、現実を踏まえつつ、人口減少により下方の目標設定にもならないため、現状維持をベースに若干の伸びを見込むような設定としています。

○ 参加者数や事業数を増やす場合に懸念するのは、第2次・第3次計画においても高齢化などが全分野で共通の課題として挙げられており、数を増やしていくことが現状の担い手に多くの負担をかけることになることです。学校現場も同じで、先生の数に限られる中で、アンケートなど取組を増やすと負担が増えるのと同じ論理です。地域でも同様で、松山踊り関係の団体が解散したことを踏まえると、現状の仕組みや受け皿のままで、数を増やしていくK P I を立てるのは、担い手を疲弊させてやめてしまう状況を促進しかねないという懸念があります。もちろん、数値化することが改善に繋がる場合もありますが、現状の担い手が高齢化していく中で、単純に数を増やすことが適切なアプローチかどうかは考える必要があります。商店街活性化などの例でも、イベント参加者数を増やすだけでは日常の来訪者が減るという指摘があります。参加者数を増やすK P I だけだと、参加できない人は自己責任のような解釈にもなり、目標として掲げるウェルビーイングの趣旨に反するように思えます。

○ どのK P I を採用するかは非常に重要です。ただ、ウェルビーイングは個人の幸福ではなく、「よく生きる社会」を指しており、施策を通して大多数の人がより良く生きられる社会を目指すものです。個人の幸せと捉えると検討が困難になる点をご理解ください。

○ 人口減少は課題というより、自然なトレンドと捉えるべきかと思います。全国的に人口は減っており、それを前提として「よりよく生きる」ための目標や行動を考えることが必要と感じています。

⇒ 学校や園の縮小は人口減少の影響です。地域に学校がなくなっても、社会教育の場が残ることが重要と考えています。公民館などで少人数でも大人と子どもが交流できることは意義があり、事業数を維持する意味があります。ご意見のように、現状の担い手が疲弊する懸念もありますので、社会教育士など新たな人材の発掘や育成も必要で、そのイメージは計画に反映させています。

○ 子どもが減少する中で、充実した学校教育を進める施策やそれをどう評価していくか難しいところですが、既存の調査を活用して効率化を図る発想も重要だと感じています。ベストを追求すると負担が大きくなるため、現実的な落としどころを考えながら策定作業を進める必要があると思います。

- 目標指数を達成することが目的ではなく、そこに至るまでの議論や過程の中での考え方や取組が本来の目的だと思うので、目標指数だけでなく、その背景や思いも重視すべきだと考えます。
- 目標指数の議論が多かったですが、計画全てを指標で評価するのは難しいと思います。市民が計画や指標を見て、「頑張ろう」と思える前向きな内容であることが最も大切です。その点も含めて検討してください。
- 教育に関しては成果を出すのが難しいと感じます。その中でも、今後5年間の計画については、実効性のある計画にしていきたいと思いますので、本日の意見を踏まえ、事務局で検討し、より良いものにしていただきたいと思います。
- 学びや文化、スポーツを通して人を育てていく取組が、一つ一つ整理されていて良かったと思います。地域の文化や芸術、歴史についても、もっと取り入れ、過去のことを理解した上で現在を前向きに進めていくことが大切だと感じました。
- 基本方針2の施策6は、第3次計画の施策5を踏まえた形になっていると認識しています。その中で、歴史的町並みの保存に関する指標が今回外されていると思いますが、大まかな指標を入れることはできないかと思いました。例えば、事業数ではなく、歴史的な街並みの保存に関して、住民がどれだけ大事に思っているかを指標にするとか、協働定住課と連携して、歴史的街並みを構成する空き家の活用・保存を指標とすることも考えられます。
- これまでも述べてきましたが、拠点を整備し、仕組みを作ることが重要です。基本方針1の施策8で教職員の確保の話がありましたが、学生へのアピールや魅力の提示は重要ですが、何をアピールするかが大事で、委員からもお話があったように、お金だけでなく、高梁で働くことや活動に価値があることを示す必要があります。地域の社会教育や学校活動を通じて、先生が多様な経験を積めることをアピールするべきだと思います。例えば、非常勤でも探究活動のコーディネーターや部活動指導員として雇用する形態をデザインすることが仕組みづくりに含まれますので、人材の参画や確保にもリンクします。それらを行う拠点とマネジメントする仕組みが必要と思います。そうした環境整備と推進する人材をどう育てるかが重要だと考えています。
- 若い世代の皆さんが高梁の教育について本気で考えている姿を見て、大変嬉しく感じました。意見は個人で違いますが、基本目標が「ひとりひとりの幸せとよりよい社会を実現する人づくり」であることを考えると、この姿勢は高梁の未来を明るくすると感じる有意義な議論でした。また、高梁市図書館でデジタル図書の活用について今後進めていくのであれば、遠隔地の方が図書館に来なくても本にアクセスできる仕組みを施策1などに取り入れることも考えられると思いました。
- 計画づくりで終わらせず、どう実行してどう管理していくかの体制づくりも含め、今後検討していただければと思います。

(2) 今後のスケジュールについて

- ・パブリックコメント（1月）
- ・第4回検討委員会（2月上旬から中旬）
- ・教育委員会、総合教育会議で計画決定

4 閉 会

感想は先ほど述べましたので省略します。本日は長時間にわたりご議論をいただきありがとうございました。